

**環境保全型農業直接支払交付金
神奈川県 中間年評価報告書**

第1章 交付状況の点検

項目		27年度	28年度	29年度 (見込み)	点検
実施市町村数		6	9	9	・実施面積は順調に推移している。今後は実施市町村数、実施件数が伸びるよう、取組の推進を図りたい。
実施件数		8	15	15	
交付額計(千円)(*1)		727	3,071	3,765	
実施面積計(ha)		9	44	49	
水稻(ha)		0	9	-	・取組別では、有機農業の増加が最も大きく(平成27年度の8倍超)、28年度から新規で始めた団体が多かったことだけでなく、既存の団体も取組面積を延ばしていることが要因と考えられる。
麦・豆類(ha)		0	1	-	
いも・野菜類(ha)		9	18	-	
果樹・茶(ha)		0	16	-	
花き・その他(ha)		0	0	-	
カバークロップ					
実施件数		2	4	4	
実施面積(ha)		4	7	6	
交付額(千円)(*1)		289	532	475	
堆肥の施用					
実施件数		0	1	1	
実施面積(ha)		0	0	0	
交付額(千円)(*1)		0	2	8	
有機農業					
実施件数		6	12	12	
実施面積(ha)		5	36	42	
交付額(千円)(*1)		376	2,696	3,247	
地域特認取組(*)					
リッピングマルチ	実施件数	1	1	1	・リッピングマルチについては、年度ごとに取組面積のばらつきはあるが、今後も推進を図る。
	実施面積(ha)	1	1	1	
	交付額(千円)(*1)	62	61	34	

* : 地域特認取組のうち、I P M、草生栽培、冬期湛水管理は取組実績なし。

第2章 環境保全効果等の評価

1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減 量 (t-CO2/年/ha)	実施面積 (ha)	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年) ×
カバークロープ	4	2	0.99	6	5.94
堆肥の施用	1	2	0.50	0.08	0.04
地域特認取組(*)					
リビングマルチ	1	0	-	-	-

【評価】

カバークロープについては、5.94 tCO₂/年と、杉の木 約 424 本 が 1 年間に吸収する二酸化炭素量に相当する効果をあげている。県内の取組み面積も 6 ha と県内で 2 番目に面積が大きい取組みであるため、今後も効果をあげることが期待される。

一方、堆肥の施用に関しては、県内での取組み面積が小さいことに加え、1ha あたりの温室効果ガスの削減量も小さいことから、0.04 tCO₂/年と、大きな削減量とはなっていない。

杉の木換算（年間 CO₂ 吸収量）：平均数約 14kg/本 （環境省 HP）

<http://ondankataisaku.env.go.jp/shinkyusan/knowledge02.html>

2 生物多様性保全効果

項 目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価 (S ~ C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	12	1	42	1	2	B	B
<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業の実施区と慣行農法の対照区とで9月～10月にかけて、生きもの調査を実施した。 ・国から調査において対象作物としてネギが指定されたため、その中で実施区と対照区を取れるほ場の選定を行った。 ・実施区は管理が行き届いており、雑草がほとんど出ていないほ場であった。 ・一方、対照区は周囲に雑草が生えており、裏手に林があるなど、指標生物となる虫が生息しやすい環境であったため、対照区のほうが多く指標生物を捕獲できた。 ・指標生物の捕獲数は、有機農業か否かということだけでなく、気候条件、周辺地域の環境（近隣は林や森なのか、住宅地なのか）、雑草等のほ場の整備状況等の条件によって、結果が大きく左右される。 ・今回の調査では、実際の農業者のほ場を利用して調査を行っているため、周辺地域の環境、雑草等の管理状況を同一にすることはできず、この調査結果のみをもって有機農業の生物多様性保全効果の有無を結論付けることは難しい。 							

3 その他の環境保全効果

特になし

4 環境保全効果以外の効果

・具体的な事例では無いが、「有機農業」という言葉については、消費者にも広く浸透しており、有機農産物については、単価上昇が見込める。

ただし、有機農産物と表示するには有機JAS認定の取得が必要で、有機JAS認定にも経費が必要となる。

第3章 地域特認取組の自己点検

1 リビングマルチ

(1) 取組概要

取組内容	主作物の畝間に麦類や牧草等を作付する取組		
交付単価(*)	8,000 円/10a (リビングマルチにおいて小麦、大麦、イタリアングラスを作付けた場合は5,000 円/10a)	実施件数(*)	1 件
実施面積(*)	1 ha	交付額(*)	34 千円

(2) 1 環境保全効果(地球温暖化防止効果)

単位あたり温室効果ガス削減量(t-CO2/年/ha)	実施面積(ha)	温室効果ガス削減量(t-CO2/年) ×

(2) - 2 環境保全効果(生物多様性保全効果)

スコア		評価(S~C)	
実施区	対照区	実施区	対照区

(2) - 3 その他の環境保全効果

--

(3) 経費積算根拠

リビングマルチ（小麦、大麦、イタリアングラス以外）

経費の内容			10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 種子代（ライ麦 900 円/kg × 8kg/10a）	7,200 円
		計	7,200 円
増加する経費	労働費	・ 種子散布（1,453 円 × 1 時間） ・ すき込み（1,453 円 × 1 時間）	1,453 円 1,453 円
		計	2,906 円
不要となる経費	資材費	・ 農薬代（慣行栽培との差額）	1,061 円
		計	1,061 円
不要となる経費	労働費	・ 中耕培土（1,453 円 × 0.21 時間） ・ 除草剤散布（1,453 円 × 0.16 時間）	305 円 232 円
		計	537 円
掛かり増し経費（10a あたり）		+ - (+)	8,508 円

リビングマルチ（小麦、大麦、イタリアングラス）

経費の内容			10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 種子代（小麦、大麦、イタリアングラスの平均）	4,407 円
		計	4,407 円
増加する経費	労働費	・ 種子散布（1,453 円 × 1 時間） ・ すき込み（1,453 円 × 1 時間）	1,453 円 1,453 円
		計	2,906 円
不要となる経費	資材費	・ 農薬代（慣行栽培との差額）	1,061 円
		計	1,061 円
不要となる経費	労働費	・ 中耕培土（1,453 円 × 0.21 時間） ・ 除草剤散布（1,453 円 × 0.16 時間）	305 円 232 円
		計	537 円
掛かり増し経費（10a あたり）		+ - (+)	5,715 円

(4) 総括

リビングマルチの取組については、県内でも1団体が実践している取組である。地球温暖化防止効果及び生物多様性保全効果については、本県は調査を実施していないため、全国の調査結果を元に判断し、今後も推進していく。

2 IPM

(1) 取組概要

取組内容	生物農薬（天敵又は微生物農薬）及び防虫ネットを施用し、その他の技術を組み合わせて病害虫や雑草の防除を行う取組		
交付単価（*）	8,000 円/10a	実施件数（*）	0 件
実施面積（*）	0 ha	交付額（*）	0 千円

(2) 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量(t-CO2/年/ha)	実施面積 (ha)	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年) ×

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区

(2) - 3 その他の環境保全効果

--

(3) 経費積算根拠

促成・半促成トマト

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	・防虫ネット(1回)	40,000円
		・土壌還元消毒(1回)	30,000円
		・ダントツ水溶剤等(14回)	18,821円
		・生物農薬(12回)	130,680円
		計	219,501円
	労働費	・防虫ネット(1,453円×16時間×1回)	23,248円
		・土壌還元消毒(1,453円×6時間×1回)	8,718円
		・ダントツ水溶剤等(1,453円×2時間×14回)	40,684円
		・生物農薬(1,453円×1時間×12回)	17,436円
		計	90,086円
不要となる経費	資材費	・ダントツ水溶剤等(35回)	106,297円
		計	106,297円
	労働費	・ダントツ水溶剤等(1,453円×2時間×35回)	101,710円
		計	101,710円
掛かり増し経費(10aあたり)		+ - (+)	101,580円

半促成キュウリ

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	・防虫ネット(1回)	40,000円
		・土壌還元消毒(1回)	30,000円
		・ネマキック粒剤等(24回)	76,207円
		・生物農薬(8回)	55,308円
		計	201,515円
	労働費	・防虫ネット(1,453円×16時間×1回)	23,248円
		・土壌還元消毒(1,453円×4時間×1回)	5,812円
		・ネマキック粒剤等(1,453円×0.25時間×14回)	5,086円
		・生物農薬(1,453円×1時間×12回)	17,436円

		計	51,582 円
不要となる経費	資材費	・ D - D 等 (50 回)	90,231 円
		計	90,231 円
	労働費	・ D - D 等 (1,453 円 × 4 時間 × 1 回 + 1,453 円 × 1.9 時間 × 49 回)	141,087 円
		計	141,087 円
掛かり増し経費 (10 a あたり)		+ - (+)	21,780 円

イチゴ

経費の内容			10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 防虫ネット (1 回)	40,000 円
		・ ホスチアゼート粒剤等 (14 回)	82,500 円
		・ 生物農薬等 (6 回)	61,000 円
		・ バンカー (1 回)	5,000 円
		計	188,500 円
	労働費	・ 防虫ネット (1,453 円 × 16 時間 × 1 回)	23,248 円
		・ ホスチアゼート粒剤等 (1,453 円 × 0.25 時間 × 14 回)	5,085 円
		・ 生物農薬等 (1,453 円 × 1 時間 × 6 回)	8,718 円
		計	37,051 円
不要となる経費	資材費	・ ホスチアゼート粒剤等 (27 回)	117,800 円
		計	117,800 円
	労働費	・ ホスチアゼート粒剤等 (1,453 円 × 0.25 時間 × 27 回)	9,808 円
		計	9,808 円
掛かり増し経費 (10 a あたり)		+ - (+)	97,943 円

(4) 総括

I P M は、県内での交付実績が無いが、地球温暖化防止効果及び生物多様性保全効果については、

全国の調査結果を元に判断し、今後も推進していく。

3 草生栽培

(1) 取組概要

取組内容	園地に麦類や牧草等を作付する取組		
交付単価	5,000 円/10a	実施件数	0 件
実施面積	0 ha	交付額	0 千円

(2) 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量(t-CO2/年/ha)	実施面積 (ha)	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年) ×

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区

(2) - 3 その他の環境保全効果

--

(3) 経費積算根拠

経費の内容			10a あたり単価
増加 す	資材費	・ 種子代（ナギナタガヤ 4,021 円/kg × 2.5kg/10a）	10,053 円
		計	10,053 円

る 経 費	労働費	・ 種子散布 (1,453 円 × 1 時間)	1,453 円
		計	1,453 円
不 要 と な る 経 費	資材費	・	円
		計	円
る 経 費	労働費	・ 中耕除草 (1,453 円 × 4 時間)	5,812 円
		計	5,812 円
掛かり増し経費 (10 a あたり)		+ - (+)	5,694 円

(4) 総括

草生栽培は、県内での交付実績が無いが、地球温暖化防止効果及び生物多様性保全効果については、全国の調査結果を元に判断し、今後も推進していく。

4 冬期湛水管理

(1) 取組概要

取組内容	冬期間の水田に水を張る取組		
交付単価 (*)	8,000 円/10a (畦補強を行わない場合は 7,000 円/10a、 有機質肥 料の購入・投入実態がない 場合は 5,000 円/10a、 の両方に該当する場合は 4,000 円/10a)	実施件数 (*)	0 件
実施面積 (*)	0 ha	交付額 (*)	0 千円

(2) 1 環境保全効果 (地球温暖化防止効果)

単位あたり温室効果ガス 削減量(t-CO2/年/ha)	実施面積 (ha)	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年) ×

(2) - 2 環境保全効果 (生物多様性保全効果)

スコア		評価 (S ~ C)	
実施区	対照区	実施区	対照区

(2) - 3 その他の環境保全効果

--

(3) 経費積算根拠

有機質肥料施用、畦補強等実施

経費の内容			10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 有機質肥料 (米ぬか、くず大豆等)	8,250 円
		計	8,250 円
	労働費	・ 有機質肥料施用 (1,453 円 × 0.5 時間) ・ 湛水管理・ゲート補修 (1,453 円 × 2 時間)	726 円 2,906 円
		計	3,632 円
増加する経費	利水費	・ 電気 (ポンプ稼動) ・ 消耗品 ・ 畦補強	1,026 円 113 円 1,000 円
		計	2,139 円
	資材費	・ 化学肥料	5,187 円
不要となる経費		計	5,187 円
	労働費	・	円
		計	0 円
不要となる経費	利水費		
		計	0 円

掛かり増し経費（10aあたり）	+ + - (+ +)	8,834 円
-----------------	---------------	---------

有機質肥料施用、畦補強等未実施

経費の内容			10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 有機質肥料（米ぬか、くず大豆等）	8,250 円
		計	8,250 円
	労働費	・ 有機質肥料施用（1,453 円×0.5 時間）	726 円
		・ 湛水管理・ゲート補修（1,453 円×2 時間）	2,906 円
	計	3,632 円	
	利水費	・ 電気（ポンプ稼動）	1,026 円
・ 消耗品		113 円	
計	1,139 円		
不要となる経費	資材費	・ 化学肥料	5,187 円
		計	5,187 円
	労働費	・	円
		計	0 円
	利水費		
		計	0 円
掛かり増し経費（10aあたり）		+ + - (+ +)	7,834 円

有機質肥料未施用、畦補強等実施

経費の内容			10a あたり単価
増加する	資材費	・	円
		計	0 円

る 経 費	労働費	・湛水管理・ゲート補修（1,453円×2時間）	2,906円
		計	2,906円
	利水費	・電気（ポンプ稼動） ・消耗品 ・畦補強	1,026円 113円 1,000円
		計	2,139円
不 要 と な る 経 費	資材費	・	円
		計	0円
	労働費	・	円
		計	0円
	利水費		
		計	0円
掛かり増し経費（10aあたり）		+ + - (+ +)	5,045円

有機質肥料未施用、畦補強等未実施

経費の内容			10aあたり単価
増 加 す る 経 費	資材費	・	円
		計	0円
	労働費	・湛水管理・ゲート補修（1,453円×2時間）	2,906円
		計	2,906円
	利水費	・電気（ポンプ稼動） ・消耗品	1,026円 113円
		計	1,139円
不 要	資材費	・	円

と な る 経 費			計	0 円
	労働費	.		円
			計	0 円
	利水費			
			計	0 円
	掛かり増し経費（10 a あたり）		+ + - (+ +)	

（４） 総括

冬期湛水管理は、県内での取組実績が無いが、地球温暖化防止効果及び生物多様性保全効果については、全国の調査結果を元に判断し、今後も推進していく。

第4章 取組に関する課題や今後の取組方向等

1 環境保全型農業に関する基本的な考え方

神奈川県では、神奈川県都市農業推進条例（平成18年4月施行）の基本的施策に環境に調和する農業生産の推進を位置付けおり、重点的に取り組む施策の方向や取組を示した「かながわ農業活性化指針」においても、「環境と共存する農業」を位置付け、農業の持続的な発展を目指している。

2 課題と今後の取組方向

課題

- ・平成27年度からの5年計画の途中で、国の制度や単価が頻繁に変わるため、農業者の計画的な営農に支障が生じている。
- ・国の予算措置が、予測される必要額に満たない金額であるため、農業者に対し周知されている交付単価で支払えない。
- ・平成29年度からはGAPの実践が要件化されることが周知されているが、この交付金の本来の目的は環境保全型農業であり、GAPではないため、本来の目的が疎かにならないようにする必要がある。
- ・交付単価が最高単価のものでも10a/8,000円と総じて安く、単価も引下げ傾向にあるため、農業者から交付単価の増額に対する要望が出ている。

今後の取組方向

- ・慣行レベルに比べて化学合成農薬、化学肥料の使用量を5割以上削減することなどを要件とする環境保全型農業直接支払交付金事業を推進し、より環境に配慮した農業の取組の拡大を図る。
- ・なお、環境保全型農業の推進については、農業の持続的な発展に必要なものであるから、本交付金以外にも各種施策により支援していく。
- ・環境保全型農業を実践していながら、本交付金を活用していない農業者に対して活用を呼びかける。

3 実施していない（実績のない）地域特認取組について

・実施されていない地域特認の取組はあるが、いずれも環境と調和する農業を一層推進するという目的に合致した取り組みであり、今後も支援の対象とし活用を推進する。

：IPM、草生栽培、冬期湛水管理の3取組

参考編

1 環境保全型農業直接支払交付金に関する独自要件

なし

2 環境保全型農業を推進するための都道府県独自の支援事業

- ・環境保全型農業技術研修会：農業者を対象とした、環境保全型農業に役立つ技術等の研修会。
- ・有機農業ほ場見学会：農業者を対象とした、先進的有機農業者のほ場見学会。

3 都道府県第三者機関について

名称

神奈川県環境保全型農業直接支払制度に関する第三者委員会

構成員

相田 祐二	神奈川県生活協同組合連合会	事務局長
糸山 享	明治大学 農学部	准教授
野口 賢次	株式会社 日立製作所	主任技師
由良 竜一	神奈川県農業協同組合中央会	部長

開催概要

- ・平成 28 年 8 月 9 日 内容：制度概要・取組の説明、ほ場見学
- ・平成 30 年 1 月 24 日 内容：中間年評価